

様式第1

特定工場新設（変更）届出書（一般用）

____平成 年 月 日

〇〇市・町・村滑川市長 殿

住 所

氏 名

(代表者)

(担当者)

電話 () () 番

工場立地法第6条第1項（第7条第1項、第8条第1項、工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律（昭和48年法律第108号。以下「一部改正法」という。）附則第3条第1項）の規定により、特定工場の新設（変更）について、次のとおり届け出ます。

1	特定工場の設置の場所	〒	
2	特定工場における製品（加工修理業に属するもの にあつては加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に属するものにあつては特定工場の種類）	変 更 前	変 更 後
3	特定工場の敷地面積		
4	特定工場の建築面積		
5	特定工場における生産施設の面積	別紙1のとおり	
6	特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置	別紙2のとおり	
7	工業団地面積並びに工業団地共通施設面積及び工業団地の環境施設の配置	別紙3のとおり	
8	隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用	別紙4のとおり	
9	特定工場の新設（変更）のための工事の開始の予定日	造 成 工 事 等	
		施設の設置工事	____平成 年 月 日
※整理番号		※備考	
※受理番号			
※審査結果			

様式B

特定工場新設（変更）届出及び実施制限期間の短縮申請書（一般用）

平成 年 月 日

滑川市・町・村長 殿

住 所
氏 名
(代表者)
(担当者)
電話 () () 番

工場立地法第6条第1項（第7条第1項、第8条第1項、工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律（昭和48年法律第108号。以下「一部改正法」という。）附則第3条第1項）の規定により、特定工場の新設（変更）について、次のとおり届け出るとともに、工場立地法第11条第1項の期間の短縮方を申請します。

1	特定工場の設置の場所	〒	
2	特定工場における製品（加工修理業に属するもの にあつては加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に属するものにあつては特定工場の種類）	変 更 前	変 更 後
3	特定工場の敷地面積		
4	特定工場の建築面積		
5	特定工場における生産施設の面積	別紙1のとおり	
6	特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置	別紙2のとおり	
7	工業団地面積並びに工業団地共通施設面積及び工業団地の環境施設の配置	別紙3のとおり	
8	隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用	別紙4のとおり	
9	特定工場の新設（変更）のための工事の開始の予定日	造 成 工 事 等	
		施設の設置工事	平成 年 月 日
	※整 理 番 号		※備 考
	※受 理 番 号		
	※審 査 結 果		

特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置

1. 緑地及び環境施設の面積

緑地の名称		施設番号	面積 (m ²)		
			変更前	変更後	増減
緑地面積の合計					
緑地以外の環境施設の名称		施設番号	面積 (m ²)		
			変更前	変更後	増減
緑地以外の環境施設の面積の合計					
環境施設の面積の合計					

2. 環境施設の配置

		変更前	変更後	増減
敷地の周辺部に配置する環境施設の各施設番号				
敷地の周辺部に配置する環境施設の面積の合計				
配置について勘案した周辺の地域の土地利用の状況等との関係				

工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び配置

工業団地の名称					
工業団地の所在地					
工業団地の面積				m ²	
工業団地内の全工場又は全事業場の敷地面積の合計				m ²	
工業団地共通施設の面積の合計				m ²	
うち	面積			m ²	
緑地	面積			m ²	
緑地以外の環境施設	面積			種類	
その他の共通施設	面積			種類	
その他の施設	面積			種類	
工業団地の環境施設の配置に関する概略図その他の説明					

備考 その他の施設の面積欄は、工業団地の面積から工業団地内の全工場又は全事業場の敷地面積の合計及び工業団地共通施設の面積を減じた面積を記載すること。

隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用

隣接緑地等の名称				
隣接緑地等の所在地				
隣接緑地等の面積の合計		㎡		
うち 緑地	面積	㎡		
緑地以外の環境施設	面積	㎡	種類	
事業者の負担する総額		設置費用	円	
		維持管理費用	円	
うち届出者の負担費用		設置費用	円	
		維持管理費用	円	
隣接緑地等の配置に関する概略 図その他の説明				

備考 1 事業者の負担する総額の欄は、隣接緑地等の整備につき当該工業集合地に工場又は事業場を設置する事業者が負担する費用の総額について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。

2 うち届出者の負担費用の欄は、隣接緑地等の整備につき届出者が負担する費用について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。

様式例第 1

事 業 概 要 説 明 書

1	生産開始日											平成 年 月 日 (操業開始 年 月)						
2	主要製品別生産能力及び生産数量																	
	製 品 名					生 産 能 力					生 産 数 量							
	変 更 前		変 更 後			変 更 前		変 更 後			変 更 前		変 更 後					
3	水源別工業用水使用量 計 (単位：t/日)																	
	上水道		工業用水道			河川表流水			井戸水		その他		回収水		海水			
	変 更 前																	
変 更 後																		
4	電力の使用量 計 (単位：KWH/日)																	
	買電による電力使用量							自家発電による電力使用量										
	変 更 前			変 更 後				変 更 前				変 更 後						
5	輸送手段別輸送量 計 (単位：t/月)																	
					自動車		鉄 道		船 舶		その他		計					
					変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後				
燃料、原材料及び外注品																		
製 品																		
6	従業員数 計 (単位：人)																	
			変更前		変更後				変更前		変更後				変更前		変更後	
	職 員		男			工 員		男			計		男					
		女					女					女						

備考 生産能力及び生産数量は、各々の業種に応じ通常用いる単位で記載すること。
輸送量は、トン換算した値で1ヶ月当り平均輸送量を記載すること。

様式例第2

生産施設、緑地、緑地以外の環境施設、その他の主要施設の配置図



① 図面には縮尺並びに方位を示す記号を記載すること。図面の縮尺は、原則として敷地が 100 h a 未満の工場等にあたっては五百分の一ないし千分の一、100 h a 以上 500 h a 未満の工場等にあたっては千分の一ないし二千分の一、500 h a 以上の工場等にあつては二千分の一ないし三千分の一程度とすること。

② 変更の届出の場合は、変更前と変更後の状態が比較できるように明示すること。
(凡 例)

施設 の 名 称	色 彩	増 設	廃 止	既 存
生 産 施 設	青			
緑 地	緑			
緑地以外の環境施設	黄			

③ 各建築物の建築面積一覧表を添付するか、又は図面の余白に記載すること。
(記 載 例)

番号	建築物の名称	施設番号	建築面積 (㎡)		建築延面積 (㎡)		備 考
			変更前	変更後	変更前	変更後	
①	事 務 所		225	変更なし	400	変更なし	
②	製 造 工 場	セー1	1,000	1,500	1,500	2,100	

④ 環境施設のうち屋内運動施設又は教養文化施設がある場合は、当該施設の利用規程及びその周知方法を記載した書類を添付すること。

特 定 工 場 用 地 利 用 状 況 説 明 書

特定工場敷地面積	㎡	うち自己所有地	㎡
都市計画法上の区域区分（*該当項目を○で囲んで下さい。）	①工業専用地域 ②工業地域 ③準工業地域 ④住宅系地域 ⑤商業系地域 ⑥市街化調整区域 ⑦未線引都市計画区域 ⑧都市計画区域外 ⑨都市計画なし		
縮尺 1 /		特定工場の用に供する土地利用の説明	

緑 化 計 画 書

1. 施設番号別

施設 番号	面積 (m ²)		樹木等の種類・その成更の程度・本数				植栽密度 (本/10m ²)		備 考
	変更前	変更後	変 更 前	変 更 後	変 更 前	変 更 後	変更前	変更後	
合計			高木 低木	本	高木 低木	本	/	/	/

2. 種類別

種 類		施 設 番 号		面 積		樹木の性質	樹木の本数	
		変更前	変更後	変更前	変更後		変更前	変更後
樹木	樹林地（高木地）							
	高木・低木混植地							
	その他	なし						
低木 又は 芝生 その他の 地被 植物	低 木 地							
	芝 生 地							
	その他	樹木・芝混植地						
	合 計						高木 低木	

3. 緑地の維持管理方法

備考

1. 植栽密度欄については、10㎡当りの、高木及び低木の本数を記載すること。
なお、原則として次の数値を記載したものとなる。
 - (1) 高木地
高木 1.0 以上
 - (2) 高木、低木混植地で、高木の植栽密度が1.0未満の場合
高木 0.5 以上 低木 10.0 以上
2. 備考欄については、次のとおり記載すること。
 - (1) 樹冠の投影面積で緑地面積を測定した場合
「全面樹冠投影」又は「○○㎡樹冠投影」
 - (2) 低木又は芝生その他の地被植物で表面が被われている土地の面積を緑地とした場合
「全面地被」又は「○○㎡地被」
3. 樹木欄及び低木又は芝生その他の地被植物欄について、リー4のように規則第3条の各号に区分することが困難な緑地がある場合には、当該緑地の内容から判断して、ウェートの高い方の欄のその他の項目に記入すること。

様式例第4

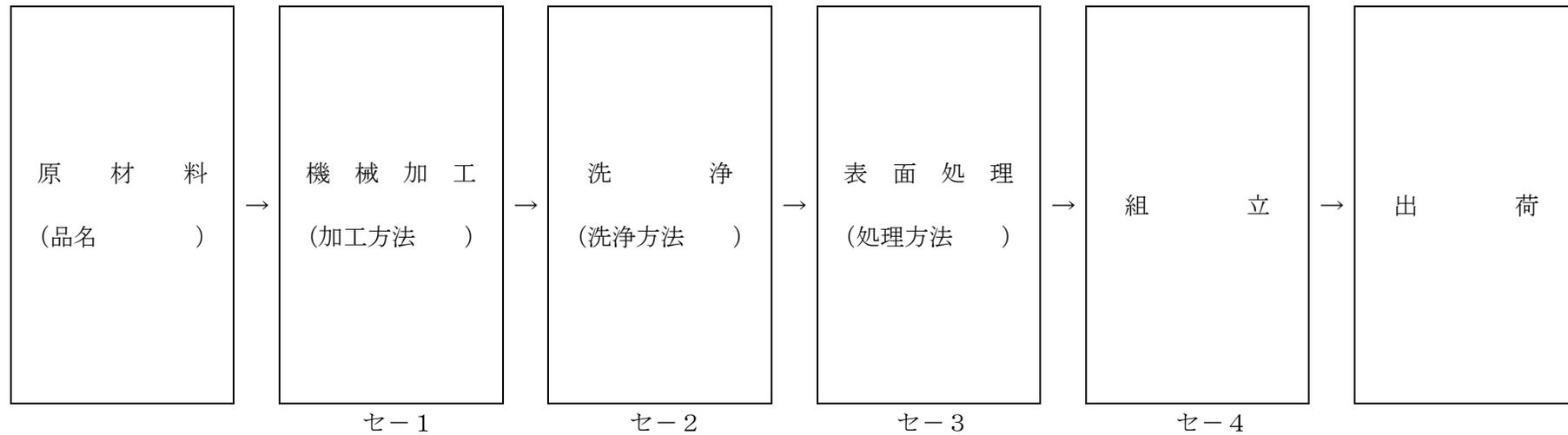
特定工場の新築等のための工事の日程

年 月 工事の種類		工 事 の 日 程									
		年 3月	年 4月	年 5月	年 6月	年 7月	年 8月	年 9月	年 10月	年 11月	年 12月
造成(埋立)工事											
生産施設の設置工事											
施設 の 名 称	施設番号										
環境施設・緑地の設置工事											
施設 の 名 称	施設番号										

※緑地・環境施設の設置工事は、原則、生産施設の生産開始日までに完了すること。

生産工程を示す図面

(参考例)



備考

1. 原材料の最初の加工を行う工程から出荷段階前の最終の製品が、できあがるまでの一連の工程をわかり易く記載すること。
2. 該当する生産施設番号を記載すること。

(記載例)

準 則 計 算 表

中分類業種名	
細分類番号	
$\gamma =$	$\alpha =$

1 生産施設

$$\text{単一業種の場合} \quad P \leq \gamma \left(S - \frac{P_o}{\gamma \alpha} \right) - P_1$$

$$\text{2以上の兼業の場合} \quad \sum_{i=1}^n \frac{P_i}{\gamma_i} \leq S - \sum_{i=1}^m \frac{P_{oi}}{\gamma_i \alpha_i}$$

2 緑地

$$\text{単一業種の場合} \quad G \geq \frac{P}{\gamma} \left(0.2 - \frac{G_o}{S} \right)$$

$$\text{2以上の兼業の場合} \quad G \geq \sum_{j=1}^n \frac{P_j}{\Gamma_j} \left(0.2 - \frac{G_o}{S} \right)$$

3 環境施設

$$\text{単一業種の場合} \quad E \geq \frac{P}{\gamma} \left(0.25 - \frac{E_o}{S} \right)$$

$$\text{2以上の兼業の場合} \quad E \geq \sum_{j=1}^n \frac{P_j}{\gamma_j} \left(0.25 - \frac{E_o}{S} \right)$$

備考1. 業種については、日本標準産業分類の中分類業種名と細分類番号（4ケタ）記入すること。

2. γ ：生産施設面積率 α ：既存生産施設用敷地計算係数を、業種毎に記入すること。

3. 2以上の業種の場合、様式は特に定めていない。次頁の例にならって、各業種毎の生産施設を γ 、 α の値別に整理したものを記載すること。

4. 参考に、前回の届出に提出した際の準則計算を添付すること。

(2以上の業種の場合の生産施設面積一覧の記載例)

定 工 場 の 業 種 別 生 産 施 設 面 積 一 覧 表

届出年月日	生産施設の名称	施設番号	生産施設の面積 (㎡)	製造製品名	業種の分類 (分類番号)	γ (敷地面積に対する生産施設の割合)	α (既存生産施設用敷地計算係数)	
昭和49年6月 28日 現在	蓄電池製造工場	セー1	1,000	蓄電池	蓄電池製造業 (3091)	$\frac{30}{100}$	1.3	
	コンプレッサー室	セー2	50					
	ボイラー室	セー3	50					
				計1,100				
	電気ストーブ製造工場	セー4	800	電気ストーブ	民生用電気機 械器具製造業 (3021)	$\frac{40}{100}$	1.2	
電気ストーブ組立工場	セー5	700						
			計1,500					
平成〇〇年 〇月 〇日 届出分	蓄電池第2製造工場	セー6	+800	蓄電池	蓄電池製造業 (3091)	$\frac{30}{100}$	1.3	
	コンプレッサー室	セー2	+50					
				計 +850				

様式乙 特定工場新設（変更）届出調書

整理番号		受理年月日		調書作成者				
※		※		※				
(届出者)								
名称 所在地 担当者		TEL						
(届出工場)								
名称 設置場所 業種		(用途地域等) (細分類番号)						
主要製品	名称		生産能力		生産数量			
面積	敷地	m ²		工業団地	団地名			
	建築物	m ²	%		団地総面積	m ²		
	生産施設	m ²	%		共通施設の 緑地以外の環境施設面積	緑地	m ²	%
	緑地	m ²	%			緑地以外の環境施設面積	m ²	%
	緑地以外の環境施設	m ²	%			その他	m ²	%
工場等の敷地面積		m ²		%				
市町村準則設置状況	設定区域	※ 区域		工業集落地	隣接緑地等名称			
	緑地面積率	※ %			隣接緑地等面積	m ²		
	環境施設面積率	※ %			緑地面積	m ²		
		※ %			緑地以外の環境施設面積	m ²		
	備考				事業者の負担する総費用	設置	円	
			届出者の負担する費用	維持管理	円			
				設置	円			
				維持管理	円			

緑地内容	緑地の種類		面積		樹木の本数		
	樹木		m ²		(高木) 本		
					(低木) 本		
	芝生その他の地被植物		m ²				
		緑地以外の環境施設の種類					
日程	埋立開始		生産施設		緑地、環境施設		
	用地取得		建設着手		造成等着手		
	造成開始		操業開始		完成		
輸送	輸送品	輸送手段	自動車	鉄道	船舶	その他	
	燃料・原材料・外注部品						
	製品						
	種類	性別		男	女	計	
労働力	職員(管理者、事務従事者)		人		人	人	
	工員(生産従事者)		人		人	人	
用水	使用総量 (t/日)			水源	上水道 (t/日)		
	取水源に対する影響:				工業用水道 (t/日)		
					河川表流水 (t/日)		
					井戸水 (t/日)		
					その他 (t/日)		
買電による電力使用量			Kw/日				
自家発電による電力使用量			Kw/日				
工場周辺の状況		公害防止対策の概要		変更点		検査結果	
				・氏名・住所 ・業種 ・敷地面積 ・建築面積 ・生産施設面積 ・緑地面積・配置 ・緑地以外・配置		※ ・準則適合・不適合 ・制限期間短縮日	

※は記載しないこと。